

茨城県の異常な「高校改革」

—いきなり、10校を中高一貫校に改編—

1 高校再編(統廃合)の経過——1998年～2017年

(1) 高校審議会を設置—1998年8月

諮問事項… 「生徒減少期における県立高等学校の質的充実を図るための学校の適正規模・適正配置について」

「社会の変化や生徒の能力・適正の多様化に対応する学校・学科の在り方について」

① 第1次答申——1999年4月

・124学教削減(8年で) ・学校の適正規模は1学年4～8学級

② 第2次答申——2000年2月

・全日制単位制高校と総合学科の設置(各通学区に) ・中高一貫教育校の設置

(2) 再編整備の基本構想と基本計画を公表

① 「高校改革推進会議」と「高校教育推進室」を教育委員会に設置

・「高校教育推進会議」… 2000年度、25人の教育関係者から意見聴取

・「高校教育改革推進室」… 2001年4月、7名のスタッフを配置

② 「県立高等学校再編整備の基本構想」発表——2001年10月

・2001～2010年で約6000人の中学校卒業生減のため123学級削減必要

・111校のうち、適正規模(学年4～8学級)が見込めない学校を統合対象にする

③ 「県立高等学校再編整備の基本計画」発表——2002年6月

・前期と後期で… 前期:2003～2006年度 後期:2007～2010年度

・110校の全日制高校を94校程度にする。学区(5つ)ごとの削減数を明示。

・単独廃校はせず、魅力ある学科、単位制高校・総合学科などを設置する。

・三部制の定時制高校への改変や夜間定時制の配置を検討する。

(3) 実施計画の発表

① 前期実施計画——2003年2月発表、2003～2006年度

・全日制単位制高校の設置(4校) ・総合学科への改変(2校)

・中高一貫校の設置… 連携型1、中等教育学校1

・統合(廃校、5校) ・三部制の定時制高校(1校)

② 高校の通学区を撤廃——2006年度より

・県民の意見を聞くこと無く、入学者選抜協議会に提案し、2カ月で決定

③ 後期実施計画——2006年2月発表、2007～2010年度

・全日制単位制高校の設置(4校) ・総合学科への改変(1校)

- ・中高一貫教育校の設置(水戸地区1校)→ 実施できず ・統合(廃校、12校)
- ・三部制の定時制高校(1校)

④ 進級時学級減の実施——2008年度より

(4) 高校審議会の再開——2007年8月

- ① 諮問事項… 「生徒減に対応した活力ある県立高校づくりを図るための適正規模・適正配置」
- ② 第1次答申(2008年3月)と最終答申(2008年12月)
 - ・2020年度までに2008年度比で96学級を削減する
 - ・学校の適正規模は引き続き4～8学級
 - ・学校配置は旧通学区をベースに、県北山間部には特別な配慮を。
 - ・単独廃校も検討 ・学級編成は40人を基準とするが、弾力的運用も検討が必要。

(5) 第2次再編整備の基本計画と実施計画

- ① 「第2次県立高等学校再編整備の基本計画」発表——2009年6月、2011～2020年度
 - ・パブリックコメントを初めて実施
 - ・統合の配慮点… 3学級以下を「保留校」とし、2年連続入学者が1クラス以上少なかった場合は統合。県北山間部の過疎地域は「過疎地域の保留校」とし、2学級募集もある。分校化も検討。
- ② 第2次の前期実施計画——2010年1月発表、2011～2013年度
 - ・中高一貫校の設置(2校) 併設型(日立一、中学2学級、高校6学級)と中等教育学校1
 - ・アクティブスクール化(1校) ・フレックススクール化(1校)
 - ・医学・難関理工系進学コースの設置(2校) ・再編… 廃校(2)、分校化(1)
- ③ 第2次の中期実施計画——2013年5月発表、2014～2016年度
 - ・アクティブスクール化(1校) ・統合は実施しない ・学科改変(3校)
- ④ 入学時学級減の実施——2015年度より
- ⑤ 第2次の後期実施計画——2015年12月発表、2017～2020年度
 - ・全日制92校(分校含む)を88校に減らす(農業高校と総合学科高校の統合など)
 - ・フレックススクール化(1校) ・学科改変(5校)

(6) まとめると

- ① 手続きを踏んでいる
 - ・2回の「再編」…2003～2010年度、2011～2020年度
 - ・高校審議会(約1年間)・答申 → 2年、半年 → 基本構想・基本計画
→ 約半年 → 実施計画(2期、3期に分割)
- ② 全国の動きを後追いしている
 - ・統廃合… 県立高校111校を88校に削減(23校減)——全国平均は10%。私学との調整なし。
 - ・多様化… 総合学科、中高一貫校、フレックススクール、アクティブスクールなど
- ③ 県民の大きな抵抗にあわなかった
 - ・統廃合では県議・地域有力者への根回し
- ④ 県内の状況… 平成の大合併あり。 広域通信制高校の増加。

2 新たな高校「再編」「改革」の始まり

(1) 新しい知事の登場——2017年8月

- ① 自民党推薦で5期目に挑戦した現職の橋本昌知事を破って
- ② 1964年生まれ、水戸一・東大法学部
通産省 → マイクロソフト日本支社常務 → シスコシステムズ専務
→ ドワンゴ取締役(ニコニコ動画運営会社)

(2) 2018年1月、高校審議会を再開

- ① 諮問事項
・学校の適正規模と適正配置
・魅力ある学校・学科
・2021～2026年度の6年間が対象
- ② 審議経過
・6回の専門部会を開催し、12月の中間まとめを経て答申する予定だったが、中間まとめを飛ばして12月25日に答申
・途中で開始年度を2020年度に変更

*5校に医学コースを設置——2018年7月発表、2019年度実施

水戸一、土浦一、日立一、並木中等教育学校、古河中等教育学校 ・各校1学級

③ 答申内容

- ・適正配置… 県総合計画で示された新たなエリア区分で検討
- ・適正規模… 県内一律の規定は困難。1学園4～8学級にとらわれず柔軟な対応必要。
- ・学級編成… 1学級40人を標準とする
- ・「地域の中の学校」、地域を支える人材及び世界で活躍できる人材の育成
スピード感ある改革の実行
- ・中高一貫教育校… 新たなエリア区分の未設置地域中心に設置を検討。地域のニーズや人口、既存の中学校や高等学校への影響を考慮。設置形態について慎重に検討。

(3) 基本プランと実施プランを同時に発表——2019年2月

- ① 「県立高校改革プラン」の基本プラン案を発表——2019年1月10日
・計画期間… 2020～2026年度
実施プランはⅠ期(2020～2023年度)とⅡ期(2024～2026年度)
- ・高校審議会答申を受けて策定
- ・パブリックコメントを実施(1月10日～2月8日)

② 基本プランと実施プランⅠ期(第1部)を発表——2019年2月20日

- ・大井川知事が記者会見
「県立学校での学びの質の向上を図り、社会に役立つ“人財”を育てたい」
「(中高一貫校の狙いについて)豊かな人間性と起業家精神を兼ね備えた地域のリーダー、世界に飛び立つ人財を育てたい」

(4) 基本プランの内容

- ① 高校の役割
・「地域の中の学校として、地域の人財を地域で育成
・新たな価値を創造する「起業家精神」を育成
・トップレベル人財の育成、地域リーダーの育成、様々な分野で活躍する人財の育

成

② **適正規模・適正配置** 県内すべての地域に適用する基準設けない。募集学級で調整。
旧通学区にかえて新たなエリア区分(12)で検討)

③ **魅力ある学校学科**

- ・普通科… 各高校のビジョンに沿った類型コースを検討。
実社会に役立つ学び、グローバル人財の育成に向けた教育内容の検討。
- ・職業学科… 農業の6次産業化、AI・IoT、企業体験
- ・職業学科以外の専門学科… 高大連携
- ・総合学科… エリア単位で配置を検討
- ・定時制課程と通信制課程… 在り方を慎重に検討
- ・中高一貫教育校… エリアで未設置地域への設置を検討。
探究活動、国際教育、科学教育に重点。
- ・全日制課程の単位制高等学校… [進学重視型]と[キャリア重視型]。配置検討なし。

3 10校の中高一貫教育校改編を強行

(1) 水面下での準備と唐突な計画発表 → **資料①、②**

① **基本プランと同時発表の実施プラン I 期(第1部)で**

- ・2019年2月20日発表、文書は2ページ。「検討を終えたものを第1部として策定」

② **2019年度予算案に、中学校の併設に必要な工事費として、約6億3000万円を計上。**

- ・2018年夏には併設型中高一貫教育校の設置を決めていた？
- ・高校審議会を隠れ蓑にしつつ、トップダウンで計画づくりを進行

③ **抵抗を封じるスピード感**

- ・知事の口癖…「スピード感を持って」

(2) **実施プランの内容**

① **基本的な考え方**

- ・併設型中高一貫教育校及び中等教育学校を県内各地域に設置する。
- ・探究活動や国際教育、科学教育等に重点を置いた教育を展開し、豊かな人間性を起業家精神を兼ね備えた、地域のリーダーや世界へ飛び立つ人財を育成する。

② **改編する高校**

- ・2020年度… 5校を併設型に(中学校1学級、普通科・単位制)
太田一、鉾田一、鹿島、龍ヶ崎一、下館一
- ・2021年度… 併設型2校(中学校2学級、普通科・単位制) 水戸一、土浦一
中等教育学校1(3学級)、勝田
- ・2022年度… 併設型2校(中学校1学級、普通科単位制) 水海道一、下妻一

(3) **開設を目指して走り出す** **資料③、④**

① **3月に学校ごとの説明会を実施**

- ・開設発表からわずか1カ月後… 小学4、5年の児童と保護者、学校関係者を対象に
申込が殺到？

「どういふ教育が受けられるのか。中高一貫が子どもに合っているのか。もう少し詳細が決まっ
てから考えたい」(保護者の声)

② 3月県議会で、私立教育への圧迫を懸念する意見

- ・全国の公立中高一貫校は213校(2018年5月)、東京都17校、茨城県4校など
- ・茨城県の私立の一貫校は13校

③ 4月に「高校教育改革・中高一貫校開設チーム」が発足

- ・15人体制
- ・2グループ…高校教育改革グループと中高一貫教育グループ

④ 教育業界の盛り上がり

- ・塾の獲得競争始まる

⑤ 併設中学の概要発表——2019年7月

→ 資料⑤、⑥、⑦、⑧

- ・5校共通で、「探究プロジェクト」を実施
- ・地域課題への探究活動
- ・先取り学習、授業時数増、習熟度別学習
- ・複数担任制、異年齢交流の取組み
- ・入試… 適性検査と面接
- ・高校では、混合学級編成
- ・部活動を開設

⑥ 各学校の説明会——7・8月

- ・太田一高付属中では… 小中高の教諭や塾講師対象に。25人参加。「小中高、塾の教師がタッグを組んで、この地域全体が盛り上がるように頑張りたい」(校長)

(4) 一貫校校長を公募

→ 資料⑨、⑩

① 導入の経緯

- ・2020年度開校する5校の中高一貫校の校長を公募
- ・校長会で説明(9月13日)
- ・募集要項配布(10月15日)
- ・実施要項発表(10月22日)

② 内容

- ・新たな発想に基づいて、新しい時代の学校のマネジメントができる人物
- ・求める人物像… リーダーシップ、組織マネジメント、企画力、対応力、先見性、実行力
- ・管理職等の経験を有する者… 「茨城県公立学校教職員又は茨城県職員」
「
々
以外の者」
- ・民間人のみ、1年目は副校長とし2年目以降に校長、任期は4年で年収1060万円。
- ・1次…書類選考
- ・2次…個人面接
- ・3次…個人面接
- ・2月上旬に決定

③ 応募者63人

- ・募集期間… 11月11日～11月29日
- ・63人が応募…民間から36人(企業20、私立高4、団体役員、大学教員、塾経営者等)
公立学校教員27人(高校21、中学校3、小学校3)

(5) 現在の状況

① 開校予定の付属中の志願者数を発表——12月4日

- ・5校とも40人募集
- ・志願者数…竜ヶ崎一198人、鹿島109人、下館一104人、鉾田一96人、太田一41人

② 入学者選抜を実施——1月11日

4 全国の中高一貫教育校

(1) 中等教育の多様化のために

① 1999年度から設置が可能に

- ・中教審答申(1997年)… 中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性をより重視する教育の実現を目指して
- ・学校教育法を改正して

② 3つのタイプ

- ・中等教育学校、併設型中高一貫教育校、連携型中高一貫教育校

③ 整備促進が国の方針

- ・「教育改革プログラム」(1999年)や「21世紀教育新生プラン」(2001年)
- ・生徒や保護者にとって実質的に選択が可能となるよう、中高一環教育校を高校の通学範囲に少なくとも1校(全国で500校程度)整備することを目標にする

(2) 現状——公私で約600校、公立は約200校

① 増加中——全国の学校数

→ 資料⑪、⑫

- ・公私合計で595校(2016年度)…
 - 公立198校(中等教育学校31、併設87、連携80)
 - 私立392校(中等教育学校17、併設型373、連携型2)
- ・中等教育学校と併設型は増加している

② 公立中高教育一貫校

→ 資料⑬、⑭

- ・併設型と連携型が多い
- ・中等教育学校と併設型は徐々に増えている
- ・中等教育学校と併設型… 東京都が11校で最多(併設型6)、次は新潟7
東京は併設型6校の高校募集停止を決定(2019年2月)
- ・公立中高一貫校の併設中学校での入学者選抜は、学力検査を実施できない
- ・難関大学への進学競争に参入し、成果を上げている？
- ・塾の受検対策が盛況

5 何が問題か——10校の中高一貫教育校

(1) トップダウンで性急に——手続き

① 高校審議会は儀式

- ・途中で対象年度を2021年度から2020年度に前倒し。第2次再編計画は2020年度迄なのに、1年かけて答申を出したが(2018年12月25日)、県教委は翌1月10日に「基本プラン(案)」発表。
- ・これに対するパブリックコメントを2月8日に締め切り、2月20日に基本プランと実施プラン I 期(第1部)」を同時に発表。2020年度からの設置し、3年間で10校。
- ・2019年度予算案(2月13日公表)に中高一貫教育校予算を計上
← 2018年4月から中高一貫校開設を検討？

② 知事の「スピード感を持って」に悪用された

← 9月の会見で自慢した。

- ・2019年12月23日の定例記者会見で

「やり残したものは」という質問に対して、

「何といっても医師確保問題。難易度が非常に高く、思うように成果を発表できなかった。緻密な戦略を立てながら、担当部局が努力し、徐々に成果があらわれつつある。教育改革が非常に大きなステージに入る。来年度から中高一貫校を設置して3年間増える。人財を集めるときに教育がネットワークにならない環境をつくる最初の一步が始まる」

③ 設置済みの中高一貫校4校の検証をしないで、いきなり10校の開設を決定

- ・特に、併設型である日立一高・付属中の検証は不可欠。
- ・東京都教育委員会は(中等教育学校5, 併設型5, 連携型6)、2017年7月に検証委員会を設置し、2018年4月に報告。
併設型の5校すべてで高校の募集を停止し、中学校募集を拡大(2019年2月発表)。

④ 当該校(職員・生徒・保護者・OB)・当該地域(小中学校関係・行政・保護者等)の意見を聞かない

(2) なぜ併設型か、なぜ10校か、なぜ1or2学級——内容の面

- ① 県立高校の使命を軽視している… 公平・公正・機会の平等
 - ・文科省は複線型を拡大しようとしているが、中高一貫校は全国で200校程度と停滞。
- ② 「人財(人材)」を育てることを強調しているが、「国家のために」が見え隠れする。
- ③ 3年間で10校を中高一貫教育校にする必然性がない
 - ・「探究活動や国際教育、科学教育」は現在の高校でも実施している。SSHなど。
 - ・「豊かな人間性と「起業家精神」を兼ね備えた」と、中高一貫教育校の関係が不明。
 - ・「地域のリーダー」は現状でも育成できる。
 - ・「世界へ飛び立つ人財」は高校段階だけでは育たない。
- ④ 県立難関校を含む9校を中等教育学校ではなく、併設型にする理由の説明がない
 - ・併設型のメリットとデメリットの説明がない。
 - ・東京都教育委員会の検証結果を参考にすべきである。
 - ・併設型の日立一の検証がない。
 - ・「6年間の計画的・継続的な指導が可能」というが、高校では混合クラス編成を予定。
- ⑤ 附属中学校を学年1又は2学級にした理由の説明がない
 - ・小規模校の統廃合を進めているのに矛盾する。
 - ・中高一貫教育校の全国共通の課題は、「人間関係の固定化」にもかかわらず。
 - ・政治的妥協の産物… 知事からの「中高一貫教育校」強要に対して、県教委が高校を守ろうとして抵抗した結果か? → 被害は、中学入学者と教職員に
- ⑥ 県立の偏差値上位校を併設型にする理由の説明と影響評価がない
- ⑦ 難関大学への進学のためのカリキュラムになっている。
 - ・中学校で5校共通の「探究プロジェクト」、中高で学校独自の「探究活動」を設定するが。
 - ・「先取り学習」「授業時数増」「習熟度別学習」に受験重視があらわ
 - ・高校でのコース分けが難関大学中心
- ⑧ 入学した中学生の学力格差・意欲格差、経済格差、落ちこぼれなどの課題
- ⑨ 入学者選抜の「適性検査」は塾の専門コースを受講した者が有利になる
- ⑩ 学校への行政の介入により、独自の学校文化が損なわれる

(3) 県立高校の教育条件整備は後回し——教育条件の面

- ① 中高一貫校になる10校には特別の予算… 6億3千万円の工事費(2019年度)
- ② 附属中学校への特別な職員配置
- ③ 民間人校長は特別待遇… 1060万円の年間給与を支給
- ④ 県立高校間の格差の拡大

(4) 心配されるマイナスの影響

- ① 子どもへの影響(小学生と中学生)
 - ・「人財」というモノとして子どもを扱う。活躍できるかどうかで評価する。
 - ・受験の低年齢化と競争の拡大 → 英語塾さらに中学受験塾
 - ・通学の負担、保護者の経済力による格差。
- ② 地域への影響——教育力、さらには活力の低下
 - ・核になる子どもの流失 → 多様性の喪失、中学校の荒れ
 - ・過疎地域の人口流出に拍車がかかる
 - ・小学校での進学指導の必要性和中学校の進学指導の複雑化
 - ・市町村教育委員会との連携不足
- ③ 公立学校への影響——教育の民営化
 - ・公平さが損なわれ、「身の丈にあった」教育につながる危険性
 - ・エリート教育の公然化、「特別な学校」と「特別な校長」
 - ・中学校の募集枠拡大の可能性 → 併設型から中等教育学校へ？
 - ・教育の民営化への突破口… 民間人校長の配置。成果主義の強化。
- ④ 受験競争の低年齢化により、茨城県の「地方」の良さが無くなる。
- ⑤ 学校現場の混乱と負担増
 - ・トップダウンでの強制 → 現場への押しつけ、責任転嫁
 - ・校長のリーダーシップの徹底… 上意下達の物言わぬ職場に
 - ・校長は「成果」をあげなければならないので、生徒にも職員にも成果を要求する。
- ⑥ 教職員の負担増
 - ・一層の負担増とさらなる長時間労働
 - ・校長の成果主義に振り回される
 - ・在校生への指導が手薄に
- ⑦ 私立学校との進学競争。難関高校の入試の激化。
- ⑧ 県知事による学校教育の政治利用
 - ・「医学部進学コース」の唐突な設置決定
- ⑨ 今後予想される「高校改革」もトップダウンで強制？

6 今後の見通し

(1) 茨城県の「高校改革」の動き → 資料⑮、⑯

- ① 「実施プラン I 期(第2部)」の策定

(2) 私たちの目指す高校像

(3) これからの取り組み